

- (2) 研修形態について、講義中心になることを避け、研究協議・実技・実習・観察・実験・調査・演習等を講座の特質に応じて取り入れ、研修内容の多様化と研修効果を高めることに配慮した。
- (3) 小学校の教科に関する講座については、小学校が学級担任制による全教科・全領域にわたる指導になっている現状にかんがみ、教育工学的手法や特別活動、また教育相談に関する内容等を講座に組み込み、多面的な指導が行われるように配慮した。
- (4) 中学校の講座については、演習・実技・実習・実地調査等主体的な研修方法によって、研修内容がよく深まると共に、研修効果が実際の指導に結びつくように努めた。
- (5) 高等学校の教科に関する講座については、生徒指導の基本に関する内容を折り込み、生徒指導を機能概念としてとらえ、生徒指導と教科指導の調和・融合が図れるように配慮した。
- 3 研修者の学校における組織上の分担、学年担任、教科担当等における専門分担が研修と結びつくように配慮した。
- 4 昭和55年度の講座数・研修者数は次表の通りである。

学 校 種 別	講 座 数	研 修 者 定 員
小・中・高共通	6	218人
小 学 校	34	891人
中 学 校	23	551人
高 等 学 校	28	509人
合 計	91	2,169人

1 学校経営講座

(1) 学校経営(A)講座

① 期日・人員等

- ア 6月9日～6月12日 9月1日～9月4日
1月19日～1月22日 年間3回の断続研修
イ 小・中・高校の教頭 34名

② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、計画、組織
- 研修の組織・運営
- 学校経営の評価
- 教育研究法と主題研究
- 文化・経済・社会等の一般教養

③ 講 師

- 国立教育研究所室長 牧 昌 見
- 郡山女子大学短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 福島大学教育学部教授 菊 池 章 夫
- 福島県文化センター館長 高 橋 哲 夫
- 民友新聞社常務取締役編集主幹 斎 藤 英 記
- 福島交通株式会社専務取締役 永 岡 直 好
- 元福島市立第四小学校長 岡 部 一 三
- 桑折町立釀芳小学校長 古 山 直 一
- 福島市立福島第四中学校長 洪 谷 靖 十 郎
- 福島県立保原高等学校長 山 内 正 彌
- 義務教育課長・主幹

- 高等学校教育課長・主幹
- 県北教育事務所長
- 教育センター所長・次長・部長・担当所員

(2) 学校経営(B)講座

① 期日・人員等

- ア 5月26日～5月29日 10月22日～10月25日
2月4日～2月7日 年間3回の断続研修
イ 小・中・県立学校の教務主任等 39名

② 主な内容

- 学校経営の組織と機能、教育法規
- 教育理論
- 研修の組織と運営
- 教育研究法と主題研究
- 文化・経済・社会等の一般教養

③ 講 師

- 青山学院大学文学部教授 日 俣 周 二
- 東北大学教育学部教授 岩 下 新 太 郎
- 郡山女子大学短期大学部教授 長 谷 川 寿 郎
- 福島大学教育学部教授 菊 池 章 夫
- 福島女子短期大学講師 古 関 富 男
- 福島民報社常務取締役論説委員長 河 田 亨
- 福島市立福島第二小学校長 渡 辺 五 郎
- 福島市立福島第三中学校長 永 沢 電 四 郎
- 義務教育課長・主幹・高等学校教育課長・主幹
- 県北教育事務所長
- 教育センター所長・次長・部長・担当所員

2 教育研究法講座

① 期日・人員等

- ア 6月2日～6月5日 9月16日～9月19日
1月28日～1月31日 年間3回の断続研修
イ 小・中・県立学校の中堅教員 41名

② 主な内容

- 教育研究法（教育研究の進の方、データの処理と仮説の検定）
- 研究主題の設定、検証計画の立案、研究報告
- 授業研究（授業分析の基礎理論と評価）
- 現場にかかえる教育研究の2・3の問題
- 文化、教育等の一般教養

③ 講 師

- 郡山女子大学短期大学部教授 長 谷 川 寿 郎
- 日本女子大学助教授 梶 田 叡 一
- 国立教育研究所指導普及部室長 中 村 重 康
- 福島県文化センター館長 高 橋 哲 夫
- 福島市立蓬萊小学校長 古 関 二 郎
- 福島市立松陵中学校長 寺 島 八 郎
- 福島市立瀬上小学校教諭 白 石 允 宏
- 福島市立瀬上小学校教諭 円 谷 良 正
- 義務教育課主幹
- 高等学校教育課主幹
- 教育センター所長・次長・部長・担当所員